



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社プラザクリエイト本社  
 コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 黒部 一仁

TEL 03-3532-8812

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,696	2.5	311		303		318	
30年3月期第1四半期	4,584	1.5	400		403		419	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 319百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 425百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	24.78	
30年3月期第1四半期	33.09	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	12,286	1,903	15.5	148.17
30年3月期	13,565	2,339	17.2	181.35

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,901百万円 30年3月期 2,337百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期(連結)会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末(前事業年度末)の数値を適用しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		7.00	7.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想の修正の有無: 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	0.0	650		650		670		
通期	22,000	0.8	300	390.0	300	220.3	200		

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,836,258 株	30年3月期	13,836,258 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,004,197 株	30年3月期	946,801 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	12,869,710 株	30年3月期1Q	12,689,457 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、プリント事業におきましては、昨今のトレンドによりデジカメプリント販売数は減少し、既存店前年同期比94.5%となりました。前期末より推し進めてまいりました新たな商品・サービスの開発にあわせ、オンライン事業を本格的にスタートするために新設した自社大型工場が稼働を開始し、ソフトカバータイプのフォトブック「ライトブック」や、1枚から作れる「デザインTシャツ」のキャンペーンを実施いたしました。Tシャツの早割キャンペーンは6月下旬より本格的に受注を迎え、販売実績は第2四半期に繰り越される状況となりました。今後さらに需要の拡大が見込まれるため、生産設備の整備拡充による生産力増強を図り、納期短縮などに取り組んだ他、コールサポート体制の整備・強化にも努めてまいりました。また、直営店からのフランチャイズ化も引き続き注力してまいります。

モバイル事業におきましては、昨年同様に通信キャリアの販売施策に基づき端末販売に注力するとともに、店舗運営力の強化に取り組んでまいりました。店舗数の増加に伴い販売台数も堅調に増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、46億96百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業損失3億11百万円（前年同期：営業損失4億円）、経常損失3億3百万円（前年同期：経常損失4億3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億18百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純損失4億19百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。これに伴いセグメントの業績については、売上高及び営業利益を記載するとともに、営業利益の前年同四半期比較については、遡及適用後の前年同四半期の営業利益と比較を行っております。詳細は8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

セグメント別では、プリント事業は、売上高15億20百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント損益は、販売費及び一般管理費の抑制による効果などにより、2億99百万円の損失（前年同期：3億27百万円の損失）となりました。

モバイル事業は、売上高31億76百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント損益は、店舗数の増加に伴う原価及び人件費等のコストの増加などにより18百万円の損失（前年同期：68百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は122億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億79百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が2億4百万円、受取手形及び売掛金が8億55百万円、商品及び製品が1億56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の額は103億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億43百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億44百万円、短期借入金が1億16百万円、長期借入金が3億8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の額は19億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億36百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億18百万円、配当金の支払額90百万円などにより利益剰余金が4億9百万円減少したことなどによるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の17.2%から15.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想の現時点における修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,795,026	1,591,022
受取手形及び売掛金	2,029,231	1,173,671
商品及び製品	1,476,910	1,320,067
原材料及び貯蔵品	117,168	138,013
その他	693,726	702,921
流動資産合計	6,112,063	4,925,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,532,630	2,582,061
減価償却累計額	△983,391	△1,018,701
建物及び構築物（純額）	1,549,238	1,563,359
機械装置及び運搬具	2,348,368	2,258,899
減価償却累計額	△2,182,672	△2,125,633
機械装置及び運搬具（純額）	165,695	133,266
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,945,727	1,981,098
減価償却累計額	△624,747	△715,597
リース資産（純額）	1,320,980	1,265,501
その他	1,064,148	1,068,397
減価償却累計額	△752,649	△752,552
その他（純額）	311,498	315,845
有形固定資産合計	4,858,661	4,789,221
無形固定資産		
のれん	107,394	96,110
リース資産	127,305	117,809
その他	257,309	261,893
無形固定資産合計	492,010	475,812
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,761,673	1,764,289
その他	351,628	342,201
貸倒引当金	△12,289	△12,289
投資その他の資産合計	2,101,011	2,094,201
固定資産合計	7,451,683	7,359,235
繰延資産		
社債発行費	1,646	1,140
繰延資産合計	1,646	1,140
資産合計	13,565,393	12,286,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,384,614	1,240,508
短期借入金	2,632,316	2,516,235
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	441,113	446,879
未払法人税等	13,218	3,305
賞与引当金	124,735	63,382
その他	1,288,194	1,160,547
流動負債合計	5,964,193	5,510,857
固定負債		
長期借入金	3,416,085	3,107,303
リース債務	1,225,151	1,155,341
資産除去債務	206,385	204,904
退職給付に係る負債	99,446	96,534
長期預り保証金	253,090	248,891
その他	61,816	59,158
固定負債合計	5,261,975	4,872,132
負債合計	11,226,169	10,382,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,496	1,228,496
利益剰余金	1,302,413	893,283
自己株式	△295,807	△322,509
株主資本合計	2,335,101	1,899,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,378	2,066
その他の包括利益累計額合計	2,378	2,066
新株予約権	1,744	1,744
純資産合計	2,339,224	1,903,082
負債純資産合計	13,565,393	12,286,071

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,584,197	4,696,976
売上原価	3,034,659	3,152,216
売上総利益	1,549,538	1,544,759
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	166,074	156,823
給料手当及び賞与	491,974	506,419
賞与引当金繰入額	68,937	62,644
雑給	282,287	245,946
賃借料	305,496	308,975
のれん償却額	12,218	11,284
その他	623,356	564,053
販売費及び一般管理費合計	1,950,343	1,856,146
営業損失(△)	△400,805	△311,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	770	792
協賛金収入	3,661	17,356
償却債権取立益	3,640	1,800
その他	7,442	6,898
営業外収益合計	15,515	26,848
営業外費用		
支払利息	15,969	18,127
その他	1,795	1,262
営業外費用合計	17,765	19,390
経常損失(△)	△403,056	△303,929
特別利益		
固定資産売却益	862	1,999
投資有価証券売却益	8,872	—
特別利益合計	9,734	1,999
特別損失		
減損損失	9,953	14,352
店舗閉鎖損失	11,838	1,876
特別損失合計	21,792	16,228
税金等調整前四半期純損失(△)	△415,113	△318,158
法人税、住民税及び事業税	4,399	3,305
法人税等調整額	387	△2,559
法人税等合計	4,787	745
四半期純損失(△)	△419,901	△318,903
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△419,901	△318,903

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△419,901	△318,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,495	△311
その他の包括利益合計	△5,495	△311
四半期包括利益	△425,396	△319,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△425,396	△319,214
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プリント事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,662,397	2,921,800	4,584,197	4,584,197	—	4,584,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,305	—	1,305	1,305	△1,305	—
計	1,663,702	2,921,800	4,585,502	4,585,502	△1,305	4,584,197
セグメント損失(△)	△327,784	△68,431	△396,215	△396,215	△4,589	△400,805

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント損失の調整額△4,589千円には、セグメント間取引消去1,200千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△5,789千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において8,819千円、「モバイル事業」において1,134千円であります。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プリント事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,520,637	3,176,338	4,696,976	4,696,976	—	4,696,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,520,637	3,176,338	4,696,976	4,696,976	—	4,696,976
セグメント損失（△）	△299,939	△18,346	△318,286	△318,286	6,898	△311,387

(注) 1. セグメント損失の調整額6,898千円には、セグメント間取引消去700千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額6,198千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。

また、当社グループの本社機能については、グループ全体の戦略的なマネージメント機能を担い、事業会社の責任と権限の明確化を図ることとしたため、従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、事業の規模に応じて各報告セグメントへ配賦しておりましたが、各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント損失の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において3,456千円、「モバイル事業」において10,896千円であります。